



人生充実

地域への思い託して

今年から利用しやすくなるというふるさと納税に興味があります。どんな仕組みで、納めたお金はどのように使われているのでしょうか？ 岐阜県多治見市・西尾さとみさん(66)

志あるお金 有意義に使って

ふるさと納税の普及啓発に努める 吉戸勝さん



よしと・まさる 1974年生まれ。NPO法人「NPO支援全国地域活性化協議会」理事長。ふるさと納税に関する自治体への支援や提案活動を行う。

生まれ育った地元を応援したい。思いの地を応援したい。それぞれの「地域への思い」を形にするため、税金を支払う自治体と使途を納税者自身が選ぶ。それがふるさと納税の趣旨です。

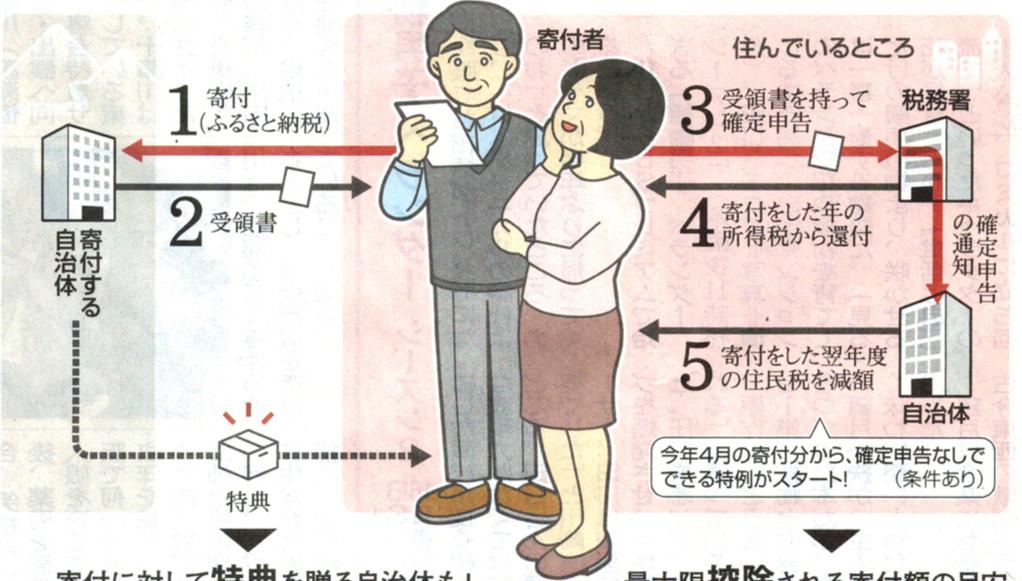
ふるさと納税は自治体を選び、寄付することから始まります。私たちが運営するポータルサイト「ふたぐす」では、熱心な自治体が自由に情報を発信しています。

初心者が気になるのは制度の内容をはじめ、寄付に応じてもらえる特典や寄付金の使い道でしょう。

制度の趣旨から外れると批判されています。ただそれとは別に「心の交流」を促すユニークな特典もあります。栃木県那須塩原市では「ふるさと市民カード」がもらえ、市内の宿や店舗で優待サービスが受けられます。

「ふるさと納税の良さは、寄付を通じて地域と継続的に深く付き合っていくこと。みなさんの「志あるお金」を有意義に使ってください。

ふるさと納税の流れ



今年4月の寄付分からは、確定申告なしでできる特例がスタート！（条件あり）

寄付に対して特典を贈る自治体も！

最大限控除される寄付額の目安

寄付者本人の給与収入	独身	夫婦	夫婦と高校生の子1人
300万円	2万8千円	2万円	1万1千円
500万円	6万1千円	5万2千円	4万円
1000万円	17万5千円	16万4千円	15万2千円

寄付者本人の年金収入	夫婦
200万円	—
300万円	2万2千円
400万円	4万円

落合孝裕税理士が試算。寄付額は今年1月以降の数字で、目安。うち2千円は自己負担。「夫婦」は寄付者の配偶者に収入がない場合。「年金収入」は本人が65歳以上、配偶者が69歳以下。寄付額は条件によって異なる



寄付

自己負担は実質2千円

ふるさと納税は、寄付を決め、郵便振替やクレジットカード決済などで寄付金払う。その年の寄付について翌年に確定申告をする。税金から自己負担分の2千円を除いた額が所得税や個人住民税の控除で戻る。

上限額は年収や家族構成で異なり、年収が多いほど高い。税理士の落合孝裕さんの試算では、年金収入300万円の人は、年2万2千円までは2千円の自己負担で済むが、それを超えると持ち出しが増える。年金収入が200万円だと税金がかからない分、計算上は控除が受けられない。住宅ローン控除などの控除の有無や額で上限額は変わるため、試算は目安。正確な額は居住の市区町村に確認を。

自治体によっては、寄付の額に応じて「特典」がもらえる。また寄付金の使い道を明示する自治体もある。総務省の2013年調査によれば、特典がある自治体は全体の約5割。肉や魚などの特産品が一般的で、1人の寄付者が複数の自治体から受け取ることも可能だ。受付数や受付期間を限定したり、寄付が殺到して受付を締めきったりする特典もあるため注意。

「年収300万円からのふるさと納税」を著した経済アナリストの森永卓郎さんは、「特典は地域の産業振興につながる」と話す。自身は温泉で有名な群馬県草津町に寄付をした。同町では1万円以上

で、町内の旅館や飲食店で利用可能な「感謝券」がもらえる。「特典で温泉に入り、土地のものを食べてお土産を買えば経済にも良い影響を及ぼす。地域交流の第一歩です」

人口約1万5千人の山形県白鷹町では、寄付金で応援したい事業を「観光」「文化振興」など五つから選ぶ。寄付金の総額は、08年度の約443万円から14年度の約3056万円と約7倍に増えた。「実際の使い道が知りたい」との要望も多いと担当者。14年度分の使途は地元の高校の活性化に150万円、伝統芸能の「高玉芝居」の保存継承に20万円など。町のホームページに一部公表している。

特典

旅館で使える「感謝券」も

期待

「ふるさと」との架け橋に

持ち、ネットで見つけたのが、ひょう書を受けたリングを特典にする山形県天童市だった。「地域の農家の役に立ってるんじゃないか」。昨年寄付をするともまもなく、自宅に箱詰めのリノゴが届いた。少し傷はあったが、甘くておいしかった。新たな寄付をいま考えている。

グラフィック・宗田 真悠